

オードリー・タンとユヴァル・ハラリ

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

お盆休みに、オードリー・タン氏の「オードリー・タンが語るデジタル民主主義」(NHK出版新書)と安野貴博氏の「1%の革命」(文藝春秋)、さらにユヴァル・ノア・ハラリ氏の「NEXUS 情報の人類史」(河出書房新書)の3冊を改めて読んでみた。筆者の問題意識は、第183話「ポストトゥルースの消費税議論」で書いたデジタル民主主義の課題についてさらに知識を深めることである。

台湾の初代デジタル大臣を務めたタン氏の主張はおおむね以下のとおりである。

「ネット・SNSの膨大で多様な意見を収集し、AIを活用して分析・可視化し、それをもとに政策を作る『ブロードリスニング』という手法は、これまで政策にくみ上げられなかった若者や少数者の多様な声を反映できるというメリットがあり、『デジタル民主主義』として高く評価できる。」

タン氏の影響を強く受け今回の参議院選挙で当選した安野氏(チームみらい代表)も、「AIを活用して、多様な人々の声を救い上げ、高速で可視化する仕組みを構築し、そのデータをAIで解析し、今人々が何に関心があり、どんな声を上げているのか概要をとらえ、意思決定の参考にする。これによりデジタル民

主主義で社会をアップデートすることができる」と記述している。

わが国では有権者の中での割合も投票率も高い高齢者の声が優先される結果、年金、医療、介護など高齢者向けの支出が増え、一方で子育て世代や経済的に不安定な就職氷河期世代などへの支援やセーフティネットの構築が後回しになってきたことが、シルバー民主主義の弊害と批判されてきた。これが今回の参議院選挙における若者の既成政党への不満・批判につながったと考えれば、「デジタル民主主義」はわが国の政策を大きく変える可能性がありそうだ。

もっとも「デジタル民主主義」には大きな問題がある。ブロードリスニングという手法では、SNSで頻繁に発信する者の声ばかりが強くなり、発信するインセンティブの少ない専門家や批判される側の霞が関の声はほとんど取り上げられない。例えば日本経済新聞社と日本経済研究センターが経済学者を対象として行った消費税減税のアンケート結果(5月23日付日経朝刊)によると、一時的な消費税減税について財政状況が悪化することなどを理由に「適切でない」と答えた割合が85%となっている。SNSでは過半の国民が消費税

減税を求めており対照的な結果だ。SNSには専門的な分析から乖離したファクトチェックのなされない見解があふれており、これを救い上げAIで分析することが単純に民主主義につながっていくとは思えない。

この点、AIを「社会的破壊兵器」と呼ぶハラリ氏の主張は明快だ。「デジタル民主主義」には、以下のような問題があると主張する。

SNSには、人間を偽装したbotによる偽情報があふれている。SNSの意見を集めれば真実に近づくという見方はナイーブだ。AIは単なる技術ではなく、それ自体が自律的に意思決定できる存在に変わりつつある。アルゴリズムも、真実性とは無関係に過激な情報を拡散しやすく設計されており、社会の分断や

偏見、憎悪を加速する可能性がある。そうなれば民主主義の基盤である相互監視や相互検証機能が薄れ、民主主義そのものを脅かす存在となる。

このように、大きく見方の異なる両氏だが、今日、ネット・SNSの声を集約化していけばデジタル民主主義を作ることができるという考え方はあまりに楽観的すぎるように思われる。重要なことは、SNSに出てこない専門家の意見をどのようにくみ上げるのかということ、さらには自律的に判断できるAIが進化していくことの負の側面をどのように抑制し、それを見抜くためのデジタルリテラシーや技術を高めていくことではないだろうか。

